

「まち・ひと・しごと創生」について

(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

(我が国の人口の推移と見通し)

2008年 12,808万人 (概ねピーク)

2013年 12,730万人

↓

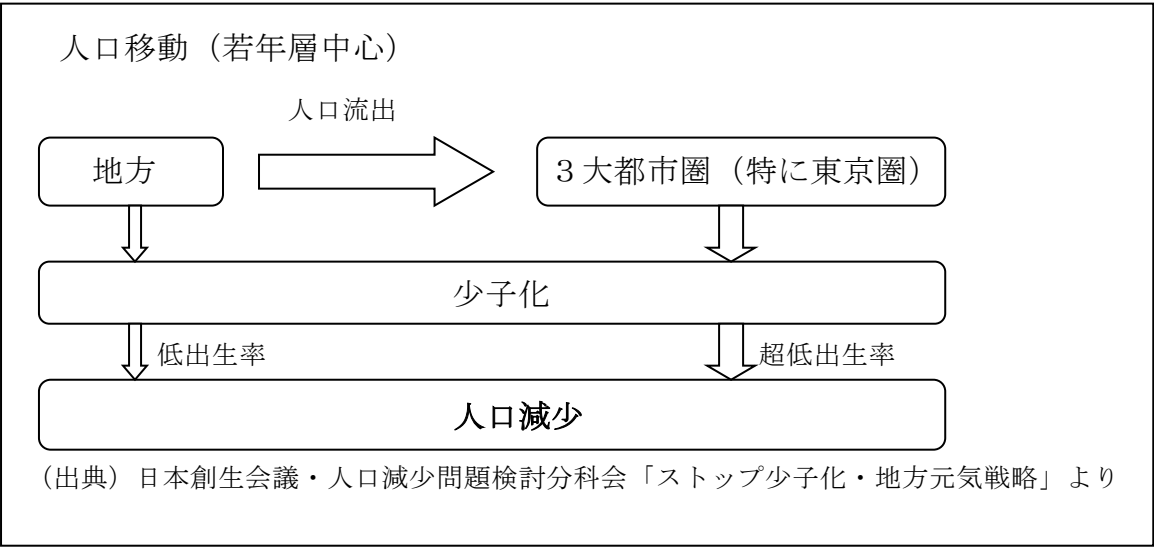
2060年 8,674万人⇒ 10,194万人 (※)

※合計特殊出生率が上昇した場合の推計値

2030年1.8程度、2040年2.07程度

(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方箋が必要。



(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望 (平成26年12月27日策定済)
	総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策 (平成26年12月27日策定済)
地方	地方人口ビジョン：地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中 長期の将来展望
	地方版総合戦略：地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の 政策目標・施策

○国は、「情報支援」「財政支援」「人的支援」を展開

○地方が自立につながるよう自らが考え、責任をもって戦略を推進

国による支援

1 情報支援

・「地域経済分析システム」

各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」

を整備。

2 人的支援

- ・「地方創生人材支援制度」

小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

⇒人口 5 万人以上の市は、この制度を活用できない。

- ・「地方創生コンシェルジュ制度」

市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

⇒幸手市は、この制度を活用していく。

3 財政支援

- ・緊急的取組（経済対策 まち・ひと・しごと創生関連）

平成 26～27 年度 総合戦略に基づく取組

●地域住民生活等緊急支援のための交付金⇒総合戦略の策定が前提

[地方創生先行型の創設]

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26 年度予算で先行的に創設。「地方版総合戦略」の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。

幸手市交付限度額：45,487 千円⇒国へ実施計画提出済

[地域消費喚起・生活支援型]

地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し支援。

幸手市交付限度額：70,737 千円⇒国へ実施計画提出済

※その他、プレミアム付商品券の上乗せ分（10%）に対し、県からの補助あり。予定額 20,000 千円

- ・平成 28 年度以降 総合戦略に基づく取組

[新型交付金の本格実施へ]

客観的な指標の設定・PDCA による効果検証

- ・税制・地方財政措置

企業の地方拠点強化に関する取組を支援するための税制措置

地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含

む地方の一般財源確保

県による支援

1 連携支援

地域の未来を考える政策プロジェクト会議（各地域振興センターが事務局）

県と市町村が地域の課題と解決策を検討する場

2 ふるさと創造資金

超少子高齢化対策モデル支援事業

補助限度額 2, 0 0 0 万円、補助率 2 / 3

3 人的支援

各地域振興センターが、市町村からの相談・要望の窓口

（４） 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定

○全ての都道府県及び市町村は、平成 2 7 年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。

○地域経済分析システム等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。

○明確な目標と K P I （重要業績評価指標）を設定し、P D C A サイクルによる効果検証・改善。

○地方公共団体を含め、産官学金労言（産：産業界 官：地方公共団体や国の関係機関 学：大学等の高等教育機関 金：金融機関 労：労働団体 言：メディア）、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。

○地方議会も策定や検証に積極的に参加。

○各々の地域での自立的な取組と地域間連携の推進。